


経済技術協力国別資料シリーズ

ジンバブエ

REPUBLIC OF ZIMBABWE

1985年8月

国際協力事業団
企画部地域課

地	域
	
85 - 10	

534
36
PLC

正誤表 (ジンバブエ)

頁	箇所	誤	正
5	表1-5、出典	Quatery	Quarterly
(注) 本文中の各表における「-」あるいは空欄は、ともに数値不明を意味する。			

国際協力事業団	
受入 月日 '85.12.20	534
	36
登録No. 12227	PLC

作成にあたって

この経済技術協力国別資料シリーズは、我が国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として1982年以後実施済の、あるいは実施中のプロジェクトを調査しまとめたものです。

それぞれの被援助国に対し、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基いて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては我が国の援助の方向性を考える目的の下に本シリーズを作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本シリーズ作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、本誌が関係各位の業務の一助になることを願って止みません。

昭和60年 8月

国際協力事業団

企画部長

高橋 雅二

JICA LIBRARY



1033412[6]

● 国際機関名略称

- AfDB - African Development Bank
- AsDB - Asian Development Bank
- EEC - European Economic Community
- FAO - Food and Agriculture Organization
- IBRD - International Bank for Reconstruction and Development
- IDA - International Development Association
- IEA - International Energy Agency
- IFAD - International Fund for Agricultural Development
- ILO - International Labour Organization
- ITC - International Trade Centre
- ITU - International Telecommunication Union
- OECD - Organization for Economic Cooperation and Development
- OPEC - Organization of Petroleum Exporting Countries
- UNCTAD - United Nations Conference on Trade and Development
- UNDTCD - United Nations Department of Technical Cooperation for Development
- UNDP - United Nations Development Program
- UNESCO - United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
- UNFPA - United Nations Fund for Population Activities
- UNHCR - Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
- UNICEF - United Nations Children's Fund
- UNIDO - United Nations Industrial Development Organization
- WFP - World Food Program
- WHO - World Health Organization
- WMO - World Meteorological Organization

「ジンバブエ」に対する 経済・技術協力の概要

目次

1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 対象国の概要 / 1
- 1-2 開発計画概要 / 3
- 1-3 1985年度予算 / 5

2 経済・技術協力の推移

- 2-1 援助活動の推移 / 6
- 2-2 最近の援助動向 / 6

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 10

4 我が国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 我が国の援助の特徴 / 18
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 22

1 経済・社会開発計画概要

1-1 ジンバブエの概要

● 面積	391千Km ² (日本の1.03倍)						
● 人口 (1982年)	7,499千人 ^(a)						
● 政体	共和制 元首：大統領、カナン・バナナ (Conaan BANANA) <初代> 首相、ロバート・ガブリエル・ムガベ (Robert Gabriel MUGABE) <初代>						
● 部族	ショナ族(主として東北部に居住)約74%、マタベレ族(西部に集中)約19%、他に、白人(主としてイギリス系、南ア系)						
● 言語	英語(公用語)、ショナ語、マタベレ語、						
● 宗教	部族宗教およびキリスト教、						
● 教育	独立後、黒人の小学校義務教育化を実現。 小学校年令層に占める就学者数(1981) b : 126% 中学校 " " : 15% 成人識字率(1980) c : 68.8%						
● 貿易 (1982)	^(d) 貿易額(輸出入額) : 2,700.9百万米ドル 輸出額(FOB) : 1,275.8百万米ドル 南アフリカ、西ドイツ、アメリカ、イギリス、イタリア 輸入額(CIF) : 1,425.1百万米ドル 南アフリカ、イギリス、アメリカ、西ドイツ、日本						
● 外貨準備総額 (1982)	^(b) 320百万米ドル						
● 対外公的債務残高 (1982)	^(b) 1,221百万米ドル(対GNP比 19.1%)						
● 債務返済比率 (1982)	^(b) 対GNP比 2.3% 対輸出比 9.2%						
● G N P (1982)	^(a) 6,400百万米ドル(1人当たり 850米ドル)						
● 消費者物価指数 (1980=100)	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>1981</td> <td>1982</td> <td>1983</td> </tr> <tr> <td>113.1</td> <td>125.2</td> <td>154.1</td> </tr> </table>	1981	1982	1983	113.1	125.2	154.1
1981	1982	1983					
113.1	125.2	154.1					
● 会計年度	7月1日—6月30日						
● 援助の要請	大蔵経済企画省(Ministry of Finance, Economic Planning and Development)は、各省庁より提出された援助要請案件の取りまとめを行い、同省の経済企画部がプロジェクト自体について、また財務部がプロジェクトの資金面についてそれぞれ検討する。 大蔵経済企画省の検討の結果、援助要請案件が却下される場合には当該関係省庁は内閣に対して同案件の再検討を求める申請を行い、内閣がそれを認めれば同案件は再び大蔵経済企画省において再検討されることができる。						
(出典)	(a): 世銀, World Bank Atlas 1984 (b): 世銀, 世界開発報告 1984 (c): 世銀, World Tables 1983 (d): IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook 1984 (e): IMF, International Financial Statistics, October 1984						

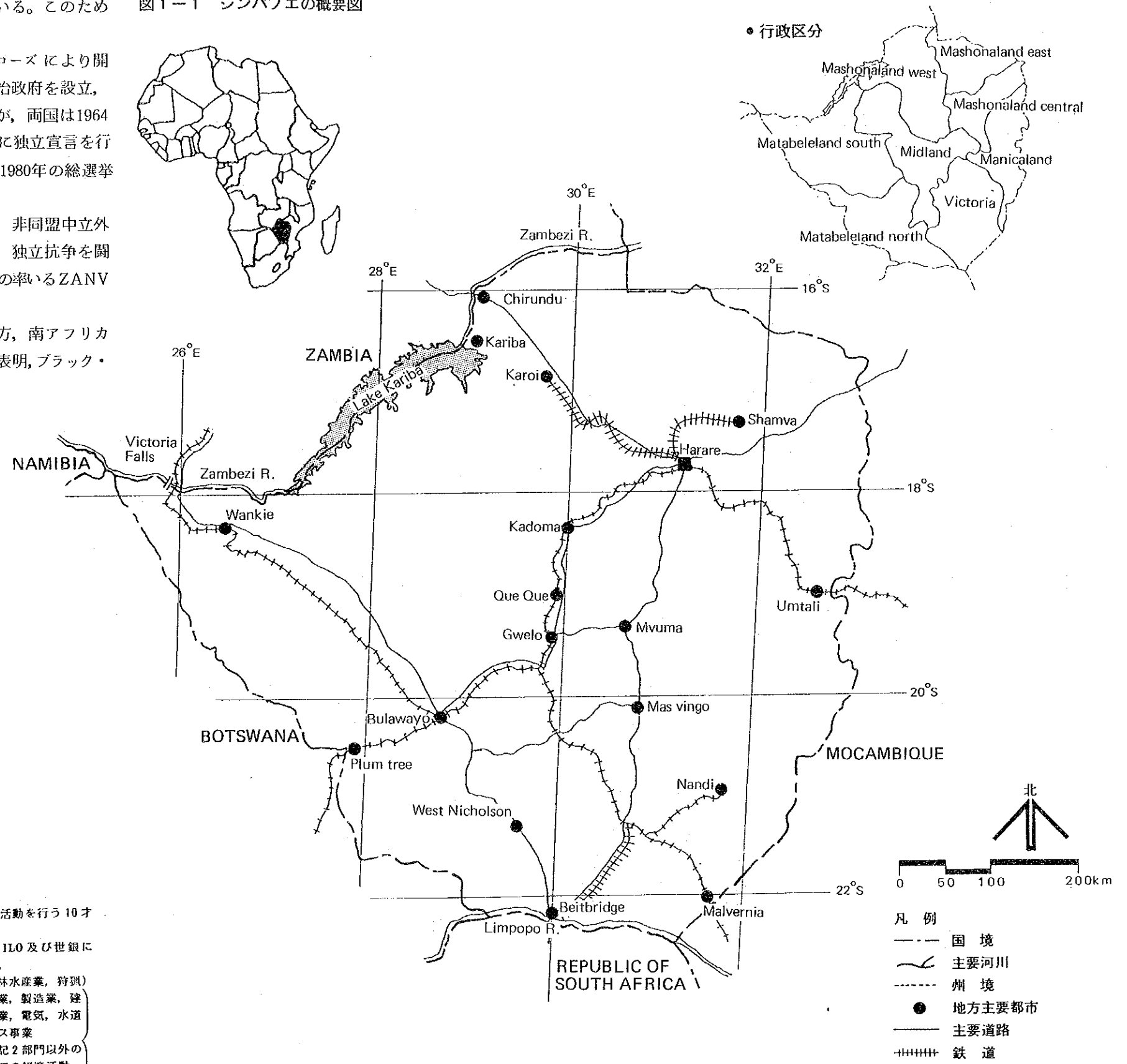
ジンバブエはアフリカ大陸南部の内陸国で国土の大部分が高原となっている。このため気候は亜熱帯だが、温暖で湿気が少ない。

ジンバブエはかつて南ローデシアと呼ばれ、その名は19世紀末 セシル・ローズ により開拓が進められたことに由来する。1923年イギリス支配下の南ローデシア自治政府を設立、1953年に北ローデシア、ニアサランドと共に中央アフリカ連邦を結成したが、両国は1964年に独立した。南ローデシアは1965年スミス白人政権が英国に対し一方的に独立宣言を行った。しかし、黒人は白人支配に対し抵抗を続け、長い闘争の後、ついに1980年の総選挙で黒人多数派支配が実現、4月にジンバブエとして独立した。

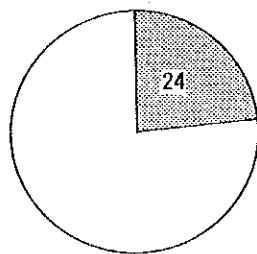
独立後のムガベ新政権は、緩やかな社会主義的改革、白人社会との協調、非同盟中立外交を政策の3本柱を掲げて、内戦により疲弊した国家再建に取り組む一方で、独立抗争を闘った諸勢力を次々に排除し、ムコモ派勢力（ZAPV党）を放逐しつつ自らの率いるZANV党の一党独裁体制を固めつつある。

外交政策では経済開発推進の観点から西側諸国との関係強化に努める一方、南アフリカ地域において、南アのナミビア不法統治、アパルトヘイト政策への反対を表明、ブラック・アフリカ諸国との政治・経済関係の強化に積極的である。

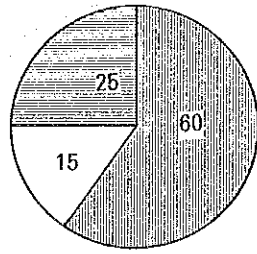
図1-1 ジンバブエの概要図



都市化率 (%)



労働力比率 (%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10才以上の人口。各部門のシェアはILO及び世銀による推定値である。

- 農業部門 (農林水産業, 狩猟)
- 工業部門 (鉱業, 製造業, 建設業, 電気, 水道, ガス事業)
- サービス部門 (上記2部門以外の全ての経済活動)

(出典: 世界開発報告 / 世銀 1984)

1-2 開発計画概要

1-2-1 既往の開発計画

開発計画 1979 - 84 ……ローデシア時代に策定したもの

暫定開発3カ年計画 1982/83 - 1984/85 (現行) ムガベ政権

〔社会経済構造〕

ジンバブエの社会経済は三重構造を持ち、所得と財産の不平等を生み出した。即ち、近代的セクター（商業、工業、鉱業、商業的農業）と、農民セクターから成り立っていたといえる。数年にわたり、公共及び民間の投資は近代的セクターに限られ、農民セクターへの投資は皆無であったといっても良い。この結果両セクター間の労働生産性には大きな格差が生じ、所得や雇用機会が不平等なものとなっていた。土地所有の不平等も農民セクターの発展を大きく妨げていた。大規模農業経営者（主として白人）が、都市外周部に広大かつ肥沃な土地（ジンバブエ全土の44%）の権利を有し、一方零細農民は土地条件の悪い地域に集中していたのが革命前の状況である。

〔国内総生産〕

1968年から74年の間におけるGDP年平均伸び率は実質7.2%と比較的高い伸び率を示したが、1974～79にかけては実質12.5%のマイナス成長を示した。この急激な経済状況の変化は第1次石油危機と内戦激化に起因している。1980年独立以後、経済の回復が顕著である。

表1-1 分野別国内総生産（名目・グロス）

単位：百万米ドル

	1970	1975	1979	1980	1981
農牧業・林業	153	323	316	462	738
鉱業	71	131	191	267	217
製造業	209	447	679	844	1,098
電気・水	32	50	67	75	88
建設業	55	94	78	84	126
レストラン・ホテル	153	258	367	479	620
運輸・通信	88	159	209	230	262
財生産合計	760	1,462	1,907	2,441	3,149
教育	35	65	98	169	253
保健	21	37	63	73	63
治安・国防	63	130	266	287	352
民間国内サービス	30	45	53	65	74
財務・保険	37	86	126	161	189
その他サービス	65	90	95	120	67
サービス生産合計	252	454	701	875	998
GDP (要素費用)	1,011	1,916	2,608	3,316	4,147

出典：Transitional National Development plan 1982/83 - 1984/85

1-2-2 現行の開発計画（暫定開発3カ年計画、1982/83 - 84/85）

〔目標〕

- ① 経済成長：開発計画の第一目標は高度かつ継続的な経済成長である。実質経済成長率は年平均8%を見込んだ。
- ② 完全雇用：完全雇用を実現し、維持していく。
- ③ 格差是正：所得、財産、経済開発への参加機会について2セクター（近代的セクター、農民セクター）の格差を是正する。
- ④ 再建計画の完了：既に実施中の施設再建計画を計画期間内に完了する。
- ⑤ 社会経済構造の変革：生産と分配をより社会主義的形態にするため、新制度を確立する。

〔開発戦略〕

- ① 経済の高度成長を目指し、所得と財産の均等化を図る
- ② 人的資源を開発し、完全雇用確立を目指す
- ③ 国民及び国家による資源の有効利用と開発の調整を図る

④ 平等主義社会を達成する

〔開発のプライオリティー〕

開発の優先度は道路、橋、水道、学校、保健衛生、農業サービスの拡大を含む地方インフラの改善、充実に向けられる。さらに電力、輸送、通信等を含む都市型産業のインフラ及び生活インフラに関しても力を入れている。

〔分野別国内総生産〕

財生産部門の年平均実質成長率は8.4%とし、GDPの成長率を年8%と見込んでいる。サービス生産部門では6.4%である。プライオリティーの高い教育、衛生部間についてはGDPの平均成長率と同じ8%を見込んでいる。

表1-2 分野別国内総生産計画値(名目)

単位：百万米ドル

	1982/83	1983/84	1984/85	3カ年合計	年平均成長率(%)
農牧業・林業	775	814	854	2,443	5
鉱業	224	224	224	672	0
製造業	1,288	1,429	1,586	4,303	11
電気・水	97	104	111	312	7
建設業	160	184	211	555	15
レストラン・ホテル	710	773	840	1,323	9
運輸・通信	298	324	354	976	9
財生産合計	3,552	3,852	4,180	11,584	8.4
教育	284	307	331	922	8
保健	71	77	83	231	8
治安・国防	388	413	440	1,241	6.5
民間国内サービス	74	74	74	222	0
財務・保険	207	219	232	658	6
その他サービス	73	78	82	233	6
サービス生産合計	1,097	1,168	1,242	3,507	6.4
GDP(要素費用)	4,649	5,020	5,422	15,091	8

出典：Transitional National Development Plan 1982/83 - 1984/85

〔貿易〕

輸入に占める消費財の割合は1981/82年の12%から1984/85年は13%とほぼ一定であり(過去数年間の平均は11%)、中間財輸入は80%から74%へ削減し、資本財は9%から13%へと増加を見込んでいる。1975年から79年にかけて輸出高にほとんど変化はなかったが、計画期間内に輸出倍増(1,085百万米ドルから2,094百万ドル)をねらっている。農産物輸出を全体の32%から40%へと急増させ(特にとうもろこしとタバコ)、金とアスベストの輸出割合は若干減少する。製造工業品輸出は402百万米ドルから733百万ドルに増加するとしている。

〔国際収支〕

貿易収支、経常収支とも赤字である。

表 1-3 国際収支

単位：百万米ドル

	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85
1. 貿易収支 (財)	-164	-213	-277	-220
輸出	1,085	1,411	1,834	2,094
輸入	-1,249	-1,624	-2,111	-2,314
2. 貿易外収支 (サービス)	-239	-294	-256	-295
小計 1 + 2	-403	-507	-533	-515
3. 投資収益	-123	-154	-192	-237
4. 移転収支	-23	-41	-52	-48
経常収支 (3 + 4)	-549	-702	-777	-800
5. 政 府	350	451	473	467
贈与 (ZIMCORD)	86	86	83	77
融資 (ZIMCORD)	192	281	287	300
他の政府借入	175	215	180	150
政府債務	-130	-131	-87	-60
6. 公 団	4,134	181	189	188
7. 民間取引	111	165	174	190
資本収支 (5 + 6 + 7)	604	797	836	845
総合収支	55	95	59	45
外貨準備高増減	-55	-95	-59	-45

注) ZIMCORD - ジンバブエ復興開発会議 (The Zimbabwe Conference on Reconstruction and Development) 1981年3月、ジンバブエ政府により開催された。参加国45カ国、10国際機関、15国連機関

出典：Transitional National Development Plan 1982/83 - 1984/85

〔財政〕

計画期間中の中央、地方政府の歳出総額は9,834百万米ドル（内、地方政府が2,042百万米ドル）、歳入総額は8,511百万米ドル（内、地方政府が1,716百万米ドル）であり、677百万米ドルの財政赤字となる。中央政府歳入の93%が税収入である。

表 1-4 中央政府財政

単位：百万米ドル

	基 準 年		計 画 期 間			合 計
	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	
歳入	949.2	1,359.5	1,800.0	2,230.0	2,765.0	6,795.0
直接税	437.5	690.5	932.8	1,155.0	1,435.0	3,522.8
間接税	339.7	541.7	733.0	910.0	1,127.0	2,770.0
その他	172.0	127.3	134.2	165.0	203.0	382.2
歳出	1,203.1	1,661.2	2,175.0	2,561.0	3,056.0	7,792.0
経常支出	1,137.9	1,487.9	1,800.0	2,106.0	2,464.0	6,370.0
財・サービス支出	606.2	792.7	954.0	1,116.0	1,306.0	3,376.0
移転支出	631.7	695.2	846.0	990.0	1,158.0	2,994.0
資本支出	65.2	173.3	375.0	455.0	592.0	1,422.0
財政収支	-253.9	-301.7	-375.0	-331.0	-291.0	-997.0

出典：Transitional National Development Plan 1982/83 - 1984/85

1-3 1985年度予算

1984年7月26日国家へ提出された1985年度予算案によれば、歳出総額は28億1,100万ジンバブエドルであり、前年度実績から7.0%増となっている。歳入総額が21億6,300万ジンバブエドルであるため、財政赤字は6億4,800万ジンバブエドルとなる。赤字補填は国内外からの借入金による。歳入はほとんど税収に依存している。

表 1-5 1985年度予算

単位：百万ジンバブエドル

	1983/84	1984/85
歳 入	1,997.2	2,163.3
歳 出	2,627.2	2,810.8
財政収支	-630.0	-647.5
資金調達	+630.0	+647.5

出典：Quatery Economic and Statistical Review, 1984, 9月号

2 経済・技術協力の推移

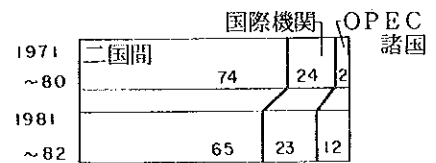
2-1 援助活動の推移

1968年、国連による全面的経済制裁決議の採択から、1980年のジンバブエ共和国としての独立に至る約10年以上の間、「ローデシア」としての公的援助の受け取りは、非常に限られたものではあったが、イギリス、西ドイツ等によって技術協力の名目で続けられていた。1980年4月のジンバブエ独立以降援助額は一挙に20倍以上に増加し、1980年1億6,000万ドル、1981年2億1,000万ドルに達した。

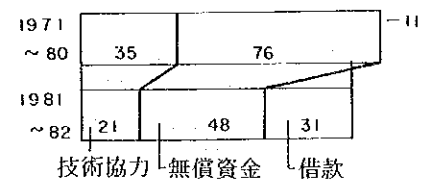
2-2 最近の援助動向

- (1) 援助主体別傾向 — ジンバブエ独立以降3カ年（1980-82）の累計では、二国間：国際機関：OPEC諸国の援助比率は大体6：3：1となっており、特にOPEC諸国の増加傾向が著しい。また、国際機関は、独立後間もないため援助体制が整っておらず、現地事務所開設や、調査団派遣に伴い、今後の援助額増大が予想される。
- (2) 援助形態別傾向 — 1980年は贈与が100%を占め過去の借款の返済があったため、純支出額は総援助額を下回った。しかし、アフリカ諸国の中では、経済の多様化が進み安定した経済成長が見込まれたことから、1981、82年には、贈与の比率が急速に低下し、借款への切り換えが進んでいる。
- (3) 主要援助国 — イギリスは、旧宗主国としての関係や、多数の英国系白人の存在、経済的重要性に対する認識等を背景として、ジンバブエ独立以前から援助を続けてきたが、1980年以降援助額を急増させ、全体の2割弱を占める最大援助国となっている。アメリカは、ジンバブエの持つ地政学的重要性やクロームを中心とする鉱物資源に対する依存度等から、選別的援助の重要国として認識しており、独立後2年間に集中的な援助を行った。OPEC諸国は、1982年には、イギリスを上回る援助を行い第1位国となったが、その95%は借款によるものである。石油を中心として鉱物資源全般に渡る影響力の拡大を重視するOPEC諸国にとっても、ジンバブエは援助重点国となっている。

●援助主体別比率の変化(%)



●援助形態別比率の変化(%)



ジンバブエに対する政府開発援助(O DA)額の経年推移(1971~1982年)

図2-1 援助主体別ODA推移

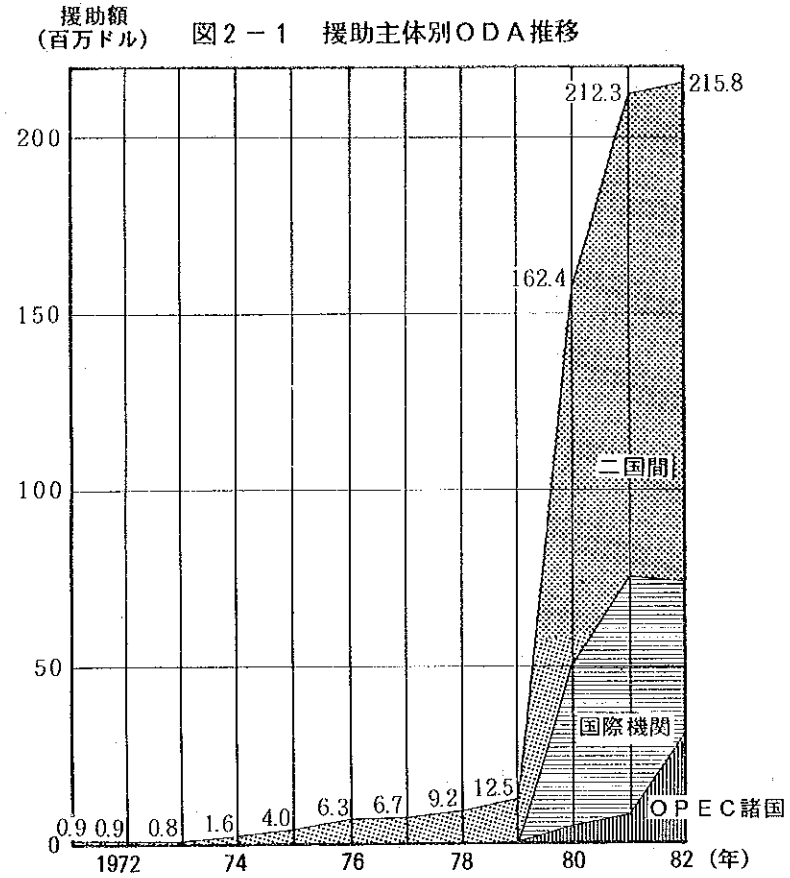


図2-2 援助形態別ODA推移

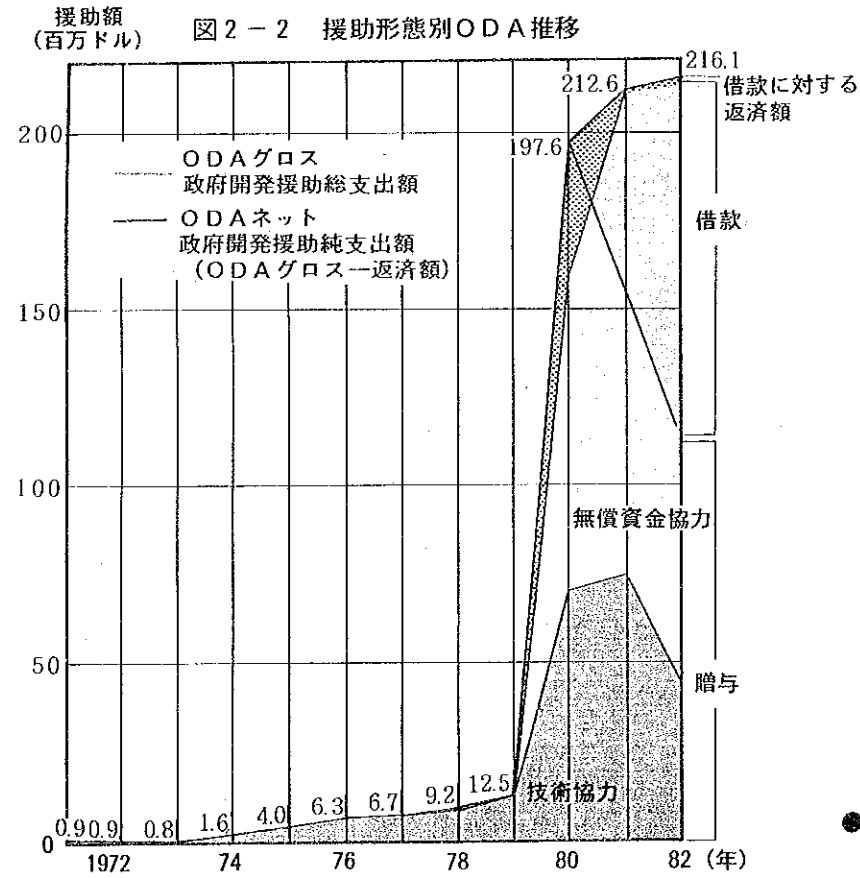
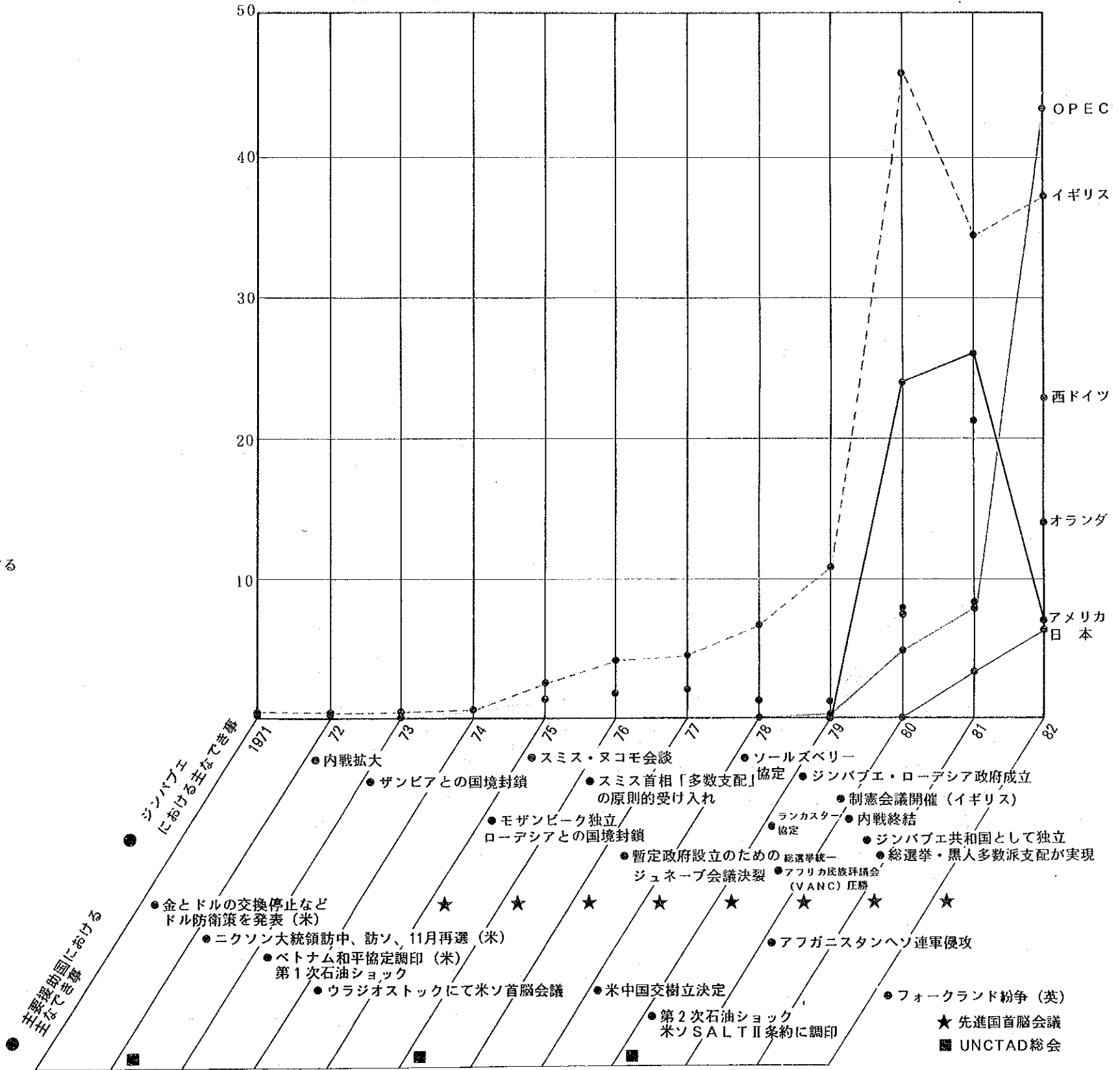


図2-3 主要援助国・国際機関別ODA推移
〈政府開発援助(O DA)純支出額ベース〉
単位:百万ドル



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 84)

図2-4 主要援助国・国際機関による対ジンバブエ政府開発援助（ODA）の実績

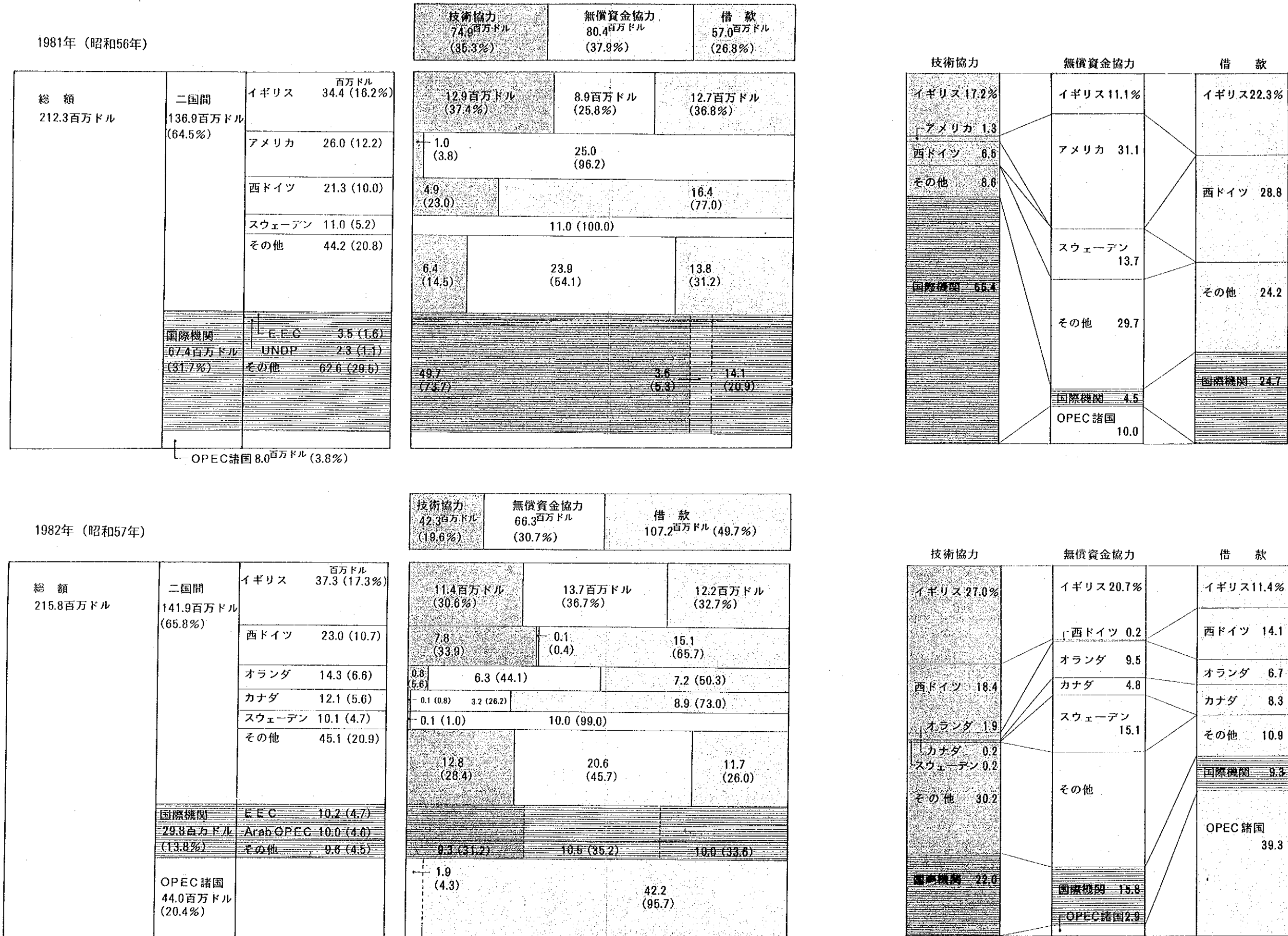


表 2-1 1981 年対ジンバブエ政府開発援助 (ODA) 実績総括表

援助機関	援助国	技術協力		無償資金協力		借 款		政府開発援助総額	
		金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	イギリス	12.9	(17.2)	8.9	(11.1)	12.7	(22.3)	34.4	(16.2)
	アメリカ	1.0	(1.3)	25.0	(31.1)	0.0	(0.0)	26.0	(12.2)
	西ドイツ	4.9	(6.5)	0.0	(0.0)	16.4	(28.8)	21.3	(10.0)
	スウェーデン	0.0	(0.0)	11.0	(13.7)	0.0	(0.0)	11.0	(5.2)
	オランダ	0.9	(1.2)	3.4	(4.2)	4.0	(7.0)	8.3	(3.9)
	カナダ	1.1	(1.5)	5.1	(6.3)	2.0	(3.5)	8.2	(3.9)
	日 本	0.2	(0.3)	3.2	(4.0)	0.0	(0.0)	3.4	(1.6)
	そ の 他	4.2	(5.6)	12.2	(15.2)	7.8	(13.7)	24.3	(11.4)
	(小計)	25.2	(33.6)	68.8	(85.6)	42.9	(75.3)	136.9	(64.5)
国 際 機 関	E E C	—	(—)	—	(—)	—	(—)	3.5	(1.6)
	U N D P	—	(—)	—	(—)	—	(—)	2.3	(1.1)
	Arab OPEC Agencies	—	(—)	—	(—)	—	(—)	1.0	(0.5)
	そ の 他	—	(—)	—	(—)	—	(—)	61.6	(29.0)
	(小計)	49.7	(66.4)	3.6	(4.5)	14.1	(24.7)	67.4	(31.7)
O P E C 諸 国		0.0	(0.0)	8.0	(10.0)	0.0	(0.0)	8.0	(3.8)
合 計		74.9	(100.0)	80.4	(100.0)	57.0	(100.0)	212.3	(100.0)

表 2-2 1982 年対ジンバブエ政府開発援助 (ODA) 実績総括表

援助機関	援助国	技術協力		無償資金協力		借 款		政府開発援助総額	
		金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	イギリス	11.4	(27.0)	13.7	(20.7)	12.2	(11.4)	37.3	(17.3)
	西ドイツ	7.8	(18.4)	0.1	(0.2)	15.1	(14.1)	23.0	(10.7)
	オランダ	0.8	(1.9)	6.3	(9.5)	7.2	(6.7)	14.3	(6.6)
	カナダ	0.1	(0.2)	3.2	(4.8)	8.9	(8.3)	12.1	(5.6)
	スウェーデン	0.1	(0.2)	10.0	(15.1)	0.0	(0.0)	10.1	(4.7)
	日 本	0.9	(2.1)	5.5	(8.3)	0.0	(0.0)	6.4	(3.0)
	そ の 他	11.9	(28.1)	15.1	(22.8)	11.7	(10.9)	38.7	(17.9)
		(小計)	33.0	(78.0)	53.9	(81.3)	55.1	(51.4)	141.9
国 際 機 関	E E C	—	(—)	—	(—)	—	(—)	10.2	(4.7)
	A Opec	—	(—)	—	(—)	—	(—)	10.0	(4.6)
	Arab OPEC Agencies	—	(—)	—	(—)	—	(—)	3.6	(1.7)
	そ の 他	—	(—)	—	(—)	—	(—)	6.0	(2.8)
	(小計)	9.3	(22.0)	10.5	(15.8)	10.0	(9.3)	29.8	(13.8)
O P E C 諸 国		0.0	(0.0)	1.9	(2.9)	42.2	(39.3)	44.0	(20.4)
合 計		42.3	(100.0)	66.3	(100.0)	107.2	(100.0)	215.8	(100.0)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1984

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

ジンバブエに対する援助は、独立前のローデシア時代から続けられていたが、小規模なものであった。しかし、1980年の独立を機に多量のODA資金が流れ込み、本格的な援助が始まった。すなわち、ジンバブエ政府は独立後直ちに、長年の武力開放闘争による被害の復旧に着手したがこれは、(1) 難民救済計画（闘争期間中、故国を離れていた難民の帰還と救済と）(2) 戦災復興計画（闘争中に破壊されたインフラストラクチャーの修復・整備）の2つに分けられ、その費用として見込まれた2億5000万Zドル（4億米ドル）の大半を外国援助に依存した。

(1) 難民救済計画

1980年4月ムガベ首相の要請によって、国連難民高等弁務官府（UNHCR）がジンバブエ難民救済のための基金集めに着手した。100万人以上と推定される難民の帰還に年間約1億2500万米ドルが見込まれた。具体的には食糧、教育資材、輸送手段、住宅、農業のための必要資材、保健施設、学校、水供給、道路、橋の修復等であった。対象者として、ジンバブエ外にいる難民（6万人）、保護村に隔離されていた難民（75万人）、不法入居者（40万人）とされた。

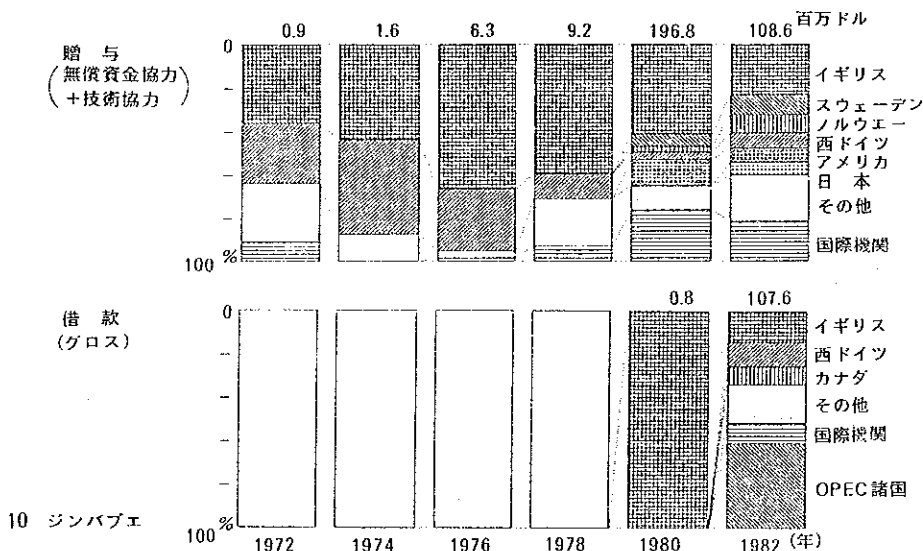
(2) 戦災復興計画

難民救済計画が難民の再入植地に限られているのに対し、戦災復興計画はアフリカ地域（旧TTL、現在はCommunal landと呼ばれる）の学校、保健施設の再開、水供給修復、家畜水飲み場の修復、農業生産の拡大などを目的としている。暫定3ヶ年計画（1982/83-84/85）では約1億6100万Zドルを見込んでいる。その資金の90%は外国贈与ないし借款が予定され、財務省では国家再建基金として別枠の予算を組んでいる。

難民救済計画が一段落したのち1981年3月下旬に、政府はジンバブエ復興と開発のための外国援助を要請するジンバブエ復興開発会議（ZIMCORD; The Zimbabwe Conference on Reconstruction and Development）を開催した。援助要請の重点は、①入植計画・農村開発、②経済復興、③技術援助であったが、この計画は、この会議と前後して作成されていた1981-83年度間の「暫定3カ年開発計画」の一部にも組込まれており援助要請額は11億1800万Zドル（18億米ドル）に上った。

南部アフリカの最重要拠点とでも言うべきジンバブエの経済復興への特に西側先進諸国の関心は強く、諸外国および国際諸機関の援助約束額（プレッジ）は9億2100万Zドル（うち約40%が贈与、残りが借款）にのぼり、会議は成功裡に終わった（1981年6月現在でプレッジ額は13億Zドルに増加、表-3参照）。援助国のうち最大のプレッジを与えたのは、旧宗主国のイギリス、ついでアメリカ、EC、フランス、西ドイツ、スウェーデンなどで、これに世界銀行とアフリカ開発銀行の約束額を加えると、プレッジ総額の4分の3以上に達する。

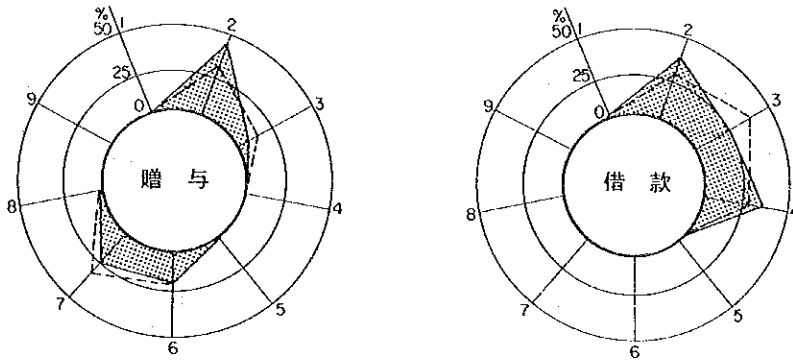
図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移



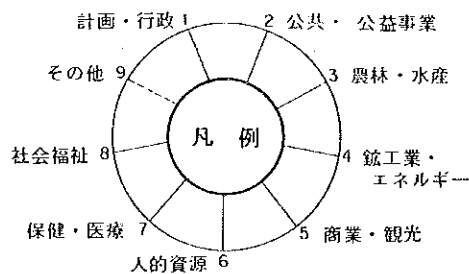
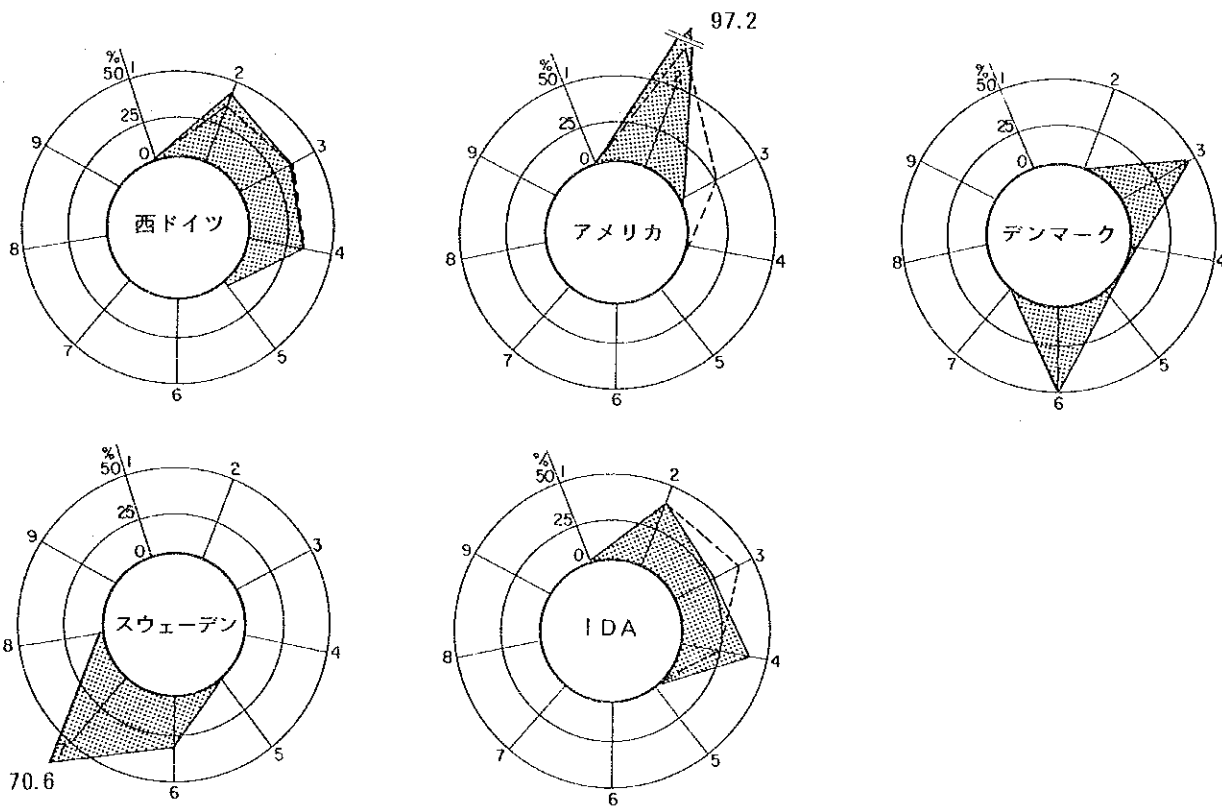
(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 84)

図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴 (1981年)

・援助形態別合計



・主要援助国・国際機関別特徴



----- 件数ベース比率 (%)
 ■ 金額ベース比率 (%)

出典

Report on Development Cooperation for 1981 Zimbabwe ; UNDP office ; Zimbabwe (1982)

西ドイツ

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年 21.3 百万ドル (23.0%)

1982年 23.0 百万ドル (34.3%)

(2) ODA (純支出額) の推移

西ドイツは、ジンバブエの独立以前から援助を行っており、内戦の激化する1978年から約500人の青年を西ドイツ国内或いはその他のアフリカ諸国に送って、技術訓練を受けさせている。西ドイツ政府はこの技術協力のために2500万マルク(8500万Zドル)を支出した。

1980年のジンバブエ独立後からODA供与が増加し、81年のZIMCORDでは大口の援助をプレッジした国の1つであり、以後もODA額は漸増傾向にある。

(3) 形態別・分野別特徴

ZIMCORD開催前の1980年には、総額6100万マルク(2000万Zドル)を供与したが、この82%に当たる5000万マルクは、農村復興計画用超ソフトローン(据置き10年を含む返済期間30年)、残り1100万マルクはグラントで、訓練センター建設、難民入植、協力プロジェクト事前調査等に投入された。

西ドイツのZIMCORDのプレッジ額は623万Zドルであったが、1982年6月末の中間報告では幾分増えて6570万Zドルになっている。同じく中間報告では、このうち約60%が具体的プロジェクトにコミット或いは使用されているが、鉄道電化計画への400万Zドル、鉱山開発計画への100万Zドルを除けば、その大部分は農村復興・開発向けである。最重点は灌漑計画、井戸開発用試掘である。

このほか1982年10月には、電話通信設備改善のために220万Zドルのソフトローンを供与した、1983/84年度中の西ドイツの援助額は2900万Zドルが予定されている。

●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(CFPL) 供与期間	備 考
独-2-1	Railway Electrification NRZ — to cover local costs — 鉄道の電化プロジェクト ローカル・コストを負担	n/a	n/a	⑧ 5,620	無償
独-3-1	Irrigation Programme II — かんがい計画	n/a	n/a	⑧ 4,000	有償 E/N 1981 償還 50年 据置 10年
独-4-1	AFC — Loans to Small Scale Farmers — 小規模農民に援助	n/a	n/a	⑧ 4,910	有償 償還 50年 据置 10年

アメリカ

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年 26.0百万ドル (100.0%)

1982年 7.0百万ドル (100.0%)

(2) ODA (純支出額) の推移

アメリカの対ジンバブエ援助は文字どおり、ジンバブエの独立と同時に始まる。1980年4月18日の独立当日に50百万USドルの援助契約に調印したのである。これは全額贈与ではほぼ半分ずつ1980年(24百万USドル)と81年(26百万USドル)の両年にわたって支払われた。

1981年のZIMCORDでは、二国間でイギリスに次ぐ援助額のプレッジを行ない、82年には、80.8百万USドルのコミットメント(OECD, Geographical Distributionによる)があったが、そのディスバースメントの状況は悪く、7.0百万USドルにすぎない。したがって、82年はODA額の落ち込みがみられる。

(3) 形態別・分野別特徴

ZIMCORDでのアメリカの援助プレッジ額は1億7300万Zドルであったが、1982年6月末の中間報告では、総額2億Zドル以上に増加している。この理由は、3760万Zドルに上る商品輸入プログラム(CIP)の贈与がZIMCORDプレッジ額に追加されたためであると考えられる。

ZIMCORD援助については、アメリカは1981～82年中に多くの具体的プロジェクトへのコミットメントを行い、1982年6月末で合計5537万Zドルとなった。しかしこれはまだプレッジ総額の4分の1強(27.5%)にすぎない。そのコミット額の68%は、前述のCIP外国貿易グラントである。したがって残り32%の1780万Zドルが、個々のプロジェクトに割り当てられたのであるが、この部分はアメリカのプレッジ総額の8.8%を占めたにすぎない。

この具体的プロジェクト割当額のうち、60%程度が農村入植と農村開発プログラムに含まれるものもあるので、分類の仕方によっては更に前者の比重が高まる。

1982年6月現在で、アメリカ援助の大口プロジェクトは中等教員養成学校建設、小規模農民向け農作物蓄蔵用プレハブ倉庫建設資金、家畜管理保健センターの建設資金等である。

アメリカは、以上のZIMCORDプレッジ枠外で、更に5000万USドルの低価格住宅建設プログラムに30年のソフトローンを供与している(1982年1月と11月に協定調印)。

USAIDによる商品輸入プログラム(CIP)の第1次は1982年初めより開始され、5000万USドルの贈与で、80%が公共セクターへ、残り1000万USドルが民間セクターで使用された。購入品は、資本財および輸出振興に役立つと思われる製品が主なものである。民間セクターについては、緊急に輸入が必要なものが輸入に当てられた。1983/84年度のための第2次CIPには3700万USドルが当てられている。

第3次のCIPは、3年間で4500万USドルの農業計画、第4次は同じく4500万USドルの教育用資材輸入計画で、アフリカ大陸における教育のためのCIPとしてUSAIDにとってははじめてのことであり、その効果が期待されている。

●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与期間	備 考
米-2-1	Extension Assistants Housing	—	n/a	① 656	無償
米-2-2	Buldozere — ブルドーザーの供与	—	n/a	① 784	無償
米-2-3	Government Buiding — 政府建築物の支援	—	n/a	① 1,401	無償
米-2-4	Housing for Field Staff — 入植地の職員住宅の建設	—	n/a	① 1,568	無償
米-3-1	Mlezi Agricultural Training Institute — ムレジ農業訓練学校の支援		n/a	① 126	無償

日 本

(1) ODA（純支出額）及び贈与比率の実績

1981年 3.4百万ドル（100.0%）
1982年 6.4百万ドル（100.0%）

(2) ODA（純支出額）の推移

日本の対ジンバブエODA供与は、ジンバブエ独立の翌年、1981年から開始され、増加傾向にある。

日本は独立直後の1980年6月に政府の経済協力ミッションを派遣し対ジンバブエ協力の姿勢を明らかにした。しかしながら、翌年3月開催のZIMCORD会議における我が国のプレッジ額は11億円（310万Zドル）で、全プレッジ額の0.2%を占めるに過ぎなかった。

ZIMCORD会議の2カ月後に、ムガベ首相は、中国、日本、インド、パキスタンを歴訪後、わが国のZIMCORD援助プレッジ額はかなりの金額となり、1981年6月現在で1700万Zドル（62億円）に達した。

(3) 形態別・分野別特徴

a. 形態別特徴

1980年6月経済協力ミッション派遣後、直ちに7億円の無償贈与が決められ、1980年度中に援助協定が締結された。1980年、ZIMCORD会議後の首相の日本訪問の時に、わが国は10億円（250万Zドル）の無償協力の追加と41億円（1000万Zドル）の円借款を約束した。その後、わが国はムガベ首相訪日の際の援助約束を、1982年9月の41億円の円借款協定調印で全て果たし、引き続きZIMCORD約束額を超えて無償協力を主とする援助を増やしてきた。

1982年に締結された円借款は同年にはデイスバースされておらず、OECD、Geographical Distributionによると、82年のODAは、贈与のみで、内訳は無償資金協力85.9%、技術協力14.1%となっている。

b. 分野別特徴

日本の対ジンバブエ援助は始まったばかりで援助実績は少ないが、ジンバブエ復興のためのインフラストラクチャーの整備（道路）、および食糧増産援助が主である。

イギリス

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年 34.4百万ドル (63.4%)

1982年 37.3百万ドル (67.4%)

(2) ODA (純支出額) の推移

ジンバブエの旧宗主国であるイギリスは、独立前から援助を行っており、最大の援助供与国であったが、1980年、独立後はさらにODA額を急増させた。

1980年のODAは、主にジンバブエの独立政府が前政権から引継いだ対英債務の帳消し、および難民救済のための援助にあてられた。1981年以降のODAはZIMCORDでプレッジ (二国間で最大の額) 分の援助に対する資金の流れである。

(3) 形態別・分野別特徴

イギリスのZIMCORDのプレッジ額は、その後の為替レートの変動等により1億6500万Zドルに縮小しているが、このうち50.5%に当たる8330万Zドルを1981年中に具体的にプロジェクトにコミットしている。その内訳をみると、イギリスの援助は特定分野に重点が置かれている。1981年中のコミットメントの53.1%は、全て教育と技術協力関係に当てられている。ジンバブエ学生のイギリス留学奨学金等である。

コミット額の28.6%は借款で、1300万Zドルがプログラム援助、1100万Zドルが鉄道電化援助に向けられている。残り18%は土地入植プログラム、小規模プロジェクト、ボランティア諸機関等に支払われる。

オランダ

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年 8.3百万ドル (51.8%)

1982年 14.3百万ドル (49.7%)

(2) ODA (純支出額) の推移

オランダの対ジンバブエ援助は、ジンバブエが独立した1980年から本格化し、以降増加傾向を示している。

独立後から81年3月までに、ジンバブエの救済のための難民救済に対し、3,125千ドル、戦災復興に対し、3,000千ドルの援助を行なっている。

1981年以降は、ZIMCORDのプレッジに従ってODAが順調にディスバースされている。

(3) 形態別・分野別特徴

1980年は全額贈与である。ZIMCORD以降は、借款と贈与が半々の割合となっている。贈与は、無償資金協力が大半を占めている。

OPEC諸国

(1) ODA（純支出額）の推移

対ジンバブエ、OPEC二国間援助は、ジンバブエ独立後、1980年に始まり、1982年に供与額を急増させた。

1981年、ZIMCORDでのOPEC諸国からのプレッジ額は、総額49,940千Zドルで、内訳はクウェートが最大で32,500千Zドル、次いでナイジェリア12,440千Zドル、サウジアラビア3,125千Zドルおよびイラク1,875千Zドルとなっている。

UNグループ

(1) ODA（純支出額）の推移

UNグループの対ジンバブエ援助は、1980年ジンバブエの独立後から始まるが、活動の主体はUNHCRおよびUNDPである。

独立直後のジンバブエ復興のための難民救済におけるUNHCRの活動はめざましく、UNHCRは各国に呼びかけて援助を集めた。1980年UNHCRはこの各国からの拠出分と国連からの出資を合わせて32.9百万ドルの援助を行なっている。これは同年のUNグループ援助額全体の97.6%に相当する。翌年1981年になると、難民救済活動は一段落しUNHCRはその役割を終え、以降援助額を減少させた。

1981年のZIMCORDでUNDPは4225万米ドル（2640万Zドル）のプレッジを行なった。この他、ジンバブエはSADCC加盟国の一員として、UNDPがマプト会議でプレッジした1000～1500万USDの資金の一部を1986年までの期間中に利用することができる。更にUNDPアフリカ地域プログラム（Regional Programme for Africa）内陸国への特別資金、国連・アフリカ運輸通信開発のための十年（UN Decade for Transport and Communications in Africa）の資金の一部利用も可能である。

1982年のUNグループ内での援助活動の主体はUNDPに移っており、UNICEFがそれに次ぐ。

スウェーデン

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与期間		
スー6-1	Zimbabwe Science Kits — 科学教材	n/a	n/a	⑧	1,798	無償
スー6-2	Paper			⑧	322	無償
スー7-1	Rural Health Centres — 地域ヘルスセンターの支援			⑧	186	無償
スー7-2	Staff Houses for Health School Tutors — ヘルススクール指導員の職員 宿舎の建設			⑧	1,290	無償
スー7-3	Staff Houses for Schools — 教員住宅の建設			⑧	843	無償
スー7-4	Medical Stores — 保存用医療備品の供与			⑧	1,588	無償
スー7-5	Community Nurses Houses — 地域看護婦用宿舎の建設			⑧	1,178	無償

World Bank

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与期間		
W-2-1	Transport Rehabilitation Programme — 運輸部門の復興改善計画			⑧	42,000	有償
W-2-2	Highway Project — 道路建設			⑧	30,000	有償 BADEA と共同 融資
W-3-1	Agricultural Finance Corpora- tion Loans to Small-scale Farmers — 小規模農民へ農業融資協力ロー ンを供与			⑧	30,000	有償 IDA
W-3-2	Reforestration — 再植林のための援助			⑧	12,000	有償 IBRD (非ODA)
W-4-1	Manufacturing Rehabilitation Import Programme — 製造業の生産能力維持のための 原料・部品等の輸入のためのロ ーン			⑧	65,000	有償 IBRD (非ODA) 償還 15年 金利 9% サービス・チャ ージ 3.25%

4 我が国の経済・技術協力実施状況

4-1 我が国の対ジンバブエ援助の特徴

4-1-1. 日・ジンバブエ関係概況

わが国は英領ローデシア・ニアサランド連邦の首都ソールスベリーに1960年4月総領事館を開設し、同連邦解体後の南ローデシアにおいてこれを維持していたが、1968年5月の国連安保理採択の対南ローデシア全面的経済制裁決議履行の一環として、同年6月5日より同館を閉館した。その後、1980年4月18日の南ローデシアの英国よりの独立と同時にわが国はジンバブエを承認し、次いで6月5日には外交関係を樹立した。

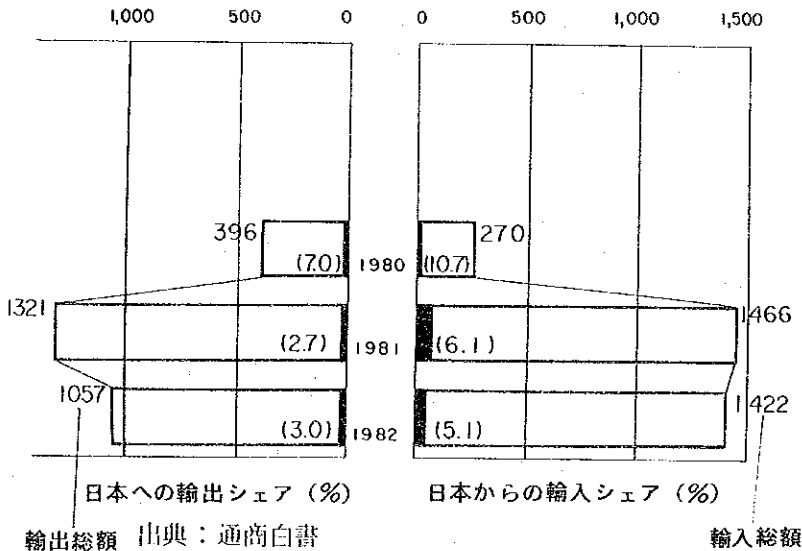
4-1-2. 貿易関係

図4-4は、ジンバブエの貿易額と対日貿易額の占める割合を経年推移で示したものである。ジンバブエの貿易額は独立の翌年、1981年には急増したが、対日貿易額はそれに比べて伸び率が低いため、貿易額に占める対日貿易額の割合は低下している。すなわち、ジンバブエの輸出総額に占める日本向け割合は80年、7.0%から81年、2.7%へ減少しており、輸入総額に占める日本からの割合は80年、10.7%から81年、6.1%へ減少している。

対日輸出品目では、メイズ、フェロクロム、石綿、ニッケル塊、銅塊が主要品目となっており、対日輸入品目では、自動車等、建設機械、トラクター、尿素、繊維織物が主要品目となっている。

図4-1 我が国とジンバブエの貿易額推移

(単位：百万ドル)



4-1-3. 経済・技術協力関係

図4-2にみられるように、ジンバブエにおけるわが国からのODAは独立後1980年から供与が始まり、増加を辿り、1982年のODAの割合は3.0%を占めている。一方、わが国の二国間ODA総額に占めるジンバブエ援助の割合は図4-3に示すとおり、1982年に0.3%を占めているにすぎない。

ODAの形態別配分を図4-4に示す。1980年は研修員の受入れに係わる極めて少額の技術協力がすべてだったが、ZIMCORD以降の1982年は無償資金協力が85%以上を占める援助形態となっている。

援助の特徴は以下のとおり。

農村部、地方部の開発に重点が置かれており、その内容は食料増産、農産物輸送、地方道路整備、村落給水、水産物の養殖と広い分野にわたっている。また援助の形態は開発調査、またはKR食糧援助を含む無償援助という形をとっており、有償援助は地方道路整備のみである。

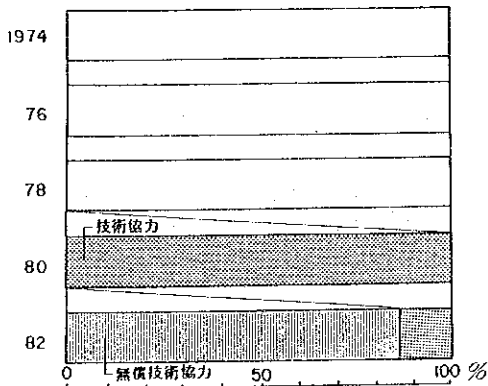
図4-2 ジンバブエにおける我が国ODAのシェア

年	我が国の援助額 (シェア)	ジンバブエに対するODA総額
	百万ドル	百万ドル
1974	0.0 (0.0%)	1.6
76	0.0 (0.0)	6.3
78	0.0 (0.0)	9.2
80	0.1 (0.1)	162.4
82	6.4 (3.0)	215.8

図4-3 我が国の二国間ODA総額に占めるジンバブエのシェア

年	我が国の二国間ODA総額
	百万ドル
1974	(0.0%) 880.4
76	(0.0) 753.0
78	(0.0) 1,531.0
80	(0.0) 1,960.8
82	(0.3) 2,367.3

図4-4 我が国の対ジンバブエODAにおける形態別配分の推移



出典：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 84

表4-1 我が国のジンバブエに対する経済技術協力実績

	～昭和57年度 (累計)	昭和58年度	昭和59年度 (3月末実績)
1. 政府開発援助 ^(a) (ODA)			
● 技術協力(JICAベース)			
－経費	203百万円	133百万円	23百万円(計画)
－研修員受入	5人	7人	10人
－専門家派遣	1人	－人	人
－単独機材供与	－百万円	－百万円	－百万円(計画)
－青年海外協力隊	－人	－人	－人
－開発調査	2件	－件	－件
－海外開発計画調査	－件	2件	1件
			(うち継続1件)
－プロジェクト方式技術協力	1件	－件	－件
● 無償資金協力	3,810百万円	1,400百万円 (2件)	1,249百万円 (2件)
● 有償資金協力	4,100百万円	－百万円 (－件)	－百万円 (－件)
II. 対外直接投資 ^(b) (非ODA)	百万ドル (件)	百万ドル (件)	

(出典) (a) : JICA, ファクトシート

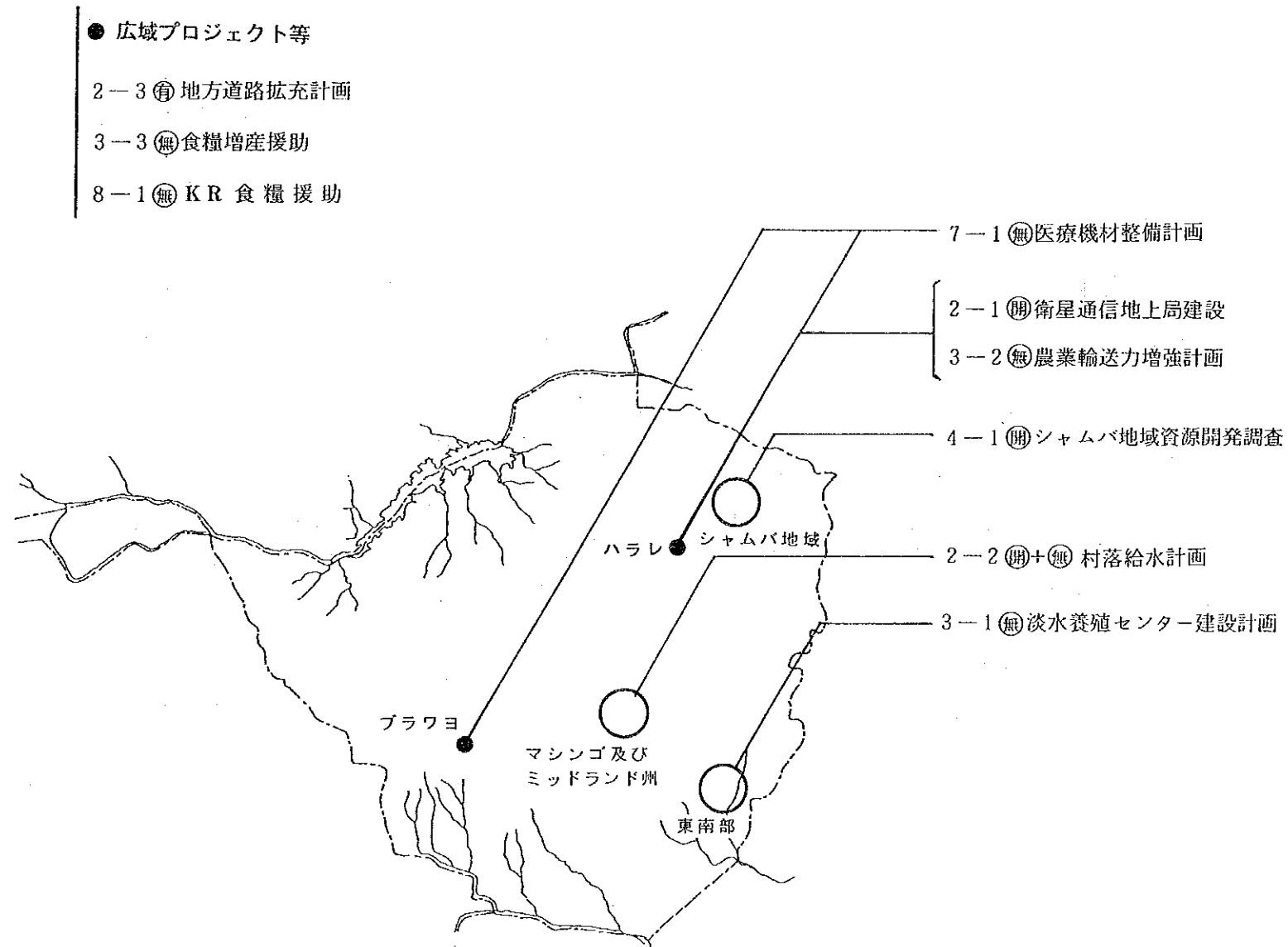
(b) : 大蔵省, 昭和58年度における対外直接投資届出実績
(昭和59年6月8日)

(注) 無償資金協力, 有償資金協力は交換公文ベース, 対外直接投資は届出ベースである。

図4-5 我が国の経済技術協力プロジェクト位置図

- 凡例
- ⑧ 開発調査
 - ⑦ プロジェクト方式技術協力
 - ⑥ 無償資金協力
 - ⑤ 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。



4-2 分野別経済・技術協力実施状況 (表4-2)

- 凡 例 1) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期に亘り昭和54～59年度を越える場合 又は で案件の継続を示す。
- 2) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した。54年度以前の実績については、() 内に単年度又は累計の金額として示した。

<input type="text"/> 開 調	開発調査	<input type="text"/> プロ技協	プロジェクト方式技術協力
<input type="text"/> 海 開	海外開発計画調査	—•—	で機材供与を示し53—58年度を越え
<input type="text"/> 資 開	資源開発基礎調査	←—•—•—→	継続する場合←—•—•—→で示した。又、
<input type="text"/> 無 償	無償資金協力	()	各年度の派遣専門家の人数を() 内に入
(一 般)	一般無償援助	<input type="text"/> 有 償	有償資金協力 (政府直接借款)
(水 産)	水産関係援助	E/N	交換公文
(文 化)	文化関係援助		
(災 害)	災害関係援助		
(食 糧)	食糧援助		
(食 増)	食糧増産援助		

1. 計 画・行 政

2. 公 共・公 益 事 業

プロジェクト名	サイト	年 度							実績合計(百万円)
		～54	55	56	57	58	59		
2-1 衛星通信地上局建設 — 国際衛星通信地球局建設計画 F/S	ハラレ				<input type="text"/> 開調 45.6				45.6
2-2 村落給水計画 — 自然水利用の共同給水施設建設計画の策定、およびその建設	マシゴ およびミッドランド両州の8地区				<input type="text"/> 開調 71.7	<input type="text"/> 開調 33.2			104.8
						<input type="text"/> 無償 800			800
							E/N 58.9.28		904.8
2-3 地方道路拡充計画 — 道路開発3カ年計画の一環をなす地方道路約6,200 kmの整備計画に対する支援として資機材を供与 条件：3.5% 借還30年(うち、据置10年) LDC アンタイド					<input type="text"/> 有償 4,100				4,100
							E/N 57.9.20		

3. 農 林・水 産

プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)
		～54	55	56	57	58	59	
3-1 淡水養殖センター建設計画 — コイ、テラピア等の淡水養殖センター建設に係る基本設計・事前調査	東 南 部				開調 4.5			4.5
3-2 農業輸送力増強計画 — 農業生産拡大と生産性向上のための農業輸送力増強に必要なトラックの供与	ハ ラ レ			(一般)	無償 550 E/N 58.3.28			550
3-3 食糧増産援助				(食増)	無償 500 E/N 57.11.8	無償 600 E/N 58.9.28	無償 500 E/N 59.6.21	1,600

4. 鉱工業・エネルギー

4-1 シャムバ地域資源開発調査 — 地質調査, 地化学探査, 生理探査等の手法を用いて鉱床賦存の可能性を調査	シャムバ 地 域					資開 72.8	資開 62.2	135.0
---	-------------	--	--	--	--	------------	------------	-------

5. 商 業・観 光

6. 人 的 資 源

7. 保 健 医 療

7-1 医療機材整備計画 — 医療サービスの向上を図るべく, 政府により策定された医療機材整備計画に対し, 必要な機材を供与	ハラレおよびブラワヨ			(一般)	無償 160 E/N 58.3.28			160
--	------------	--	--	------	--------------------------	--	--	-----

8. 社 会 福 祉

8-1 KR 食糧援助					(食糧)	無償 749 E/N 59.6.21		749
----------------	--	--	--	--	------	--------------------------	--	-----

図表リスト

- 図1-1 ジンバブエの概要図／2
- 図2-1 援助主体別ODA推移／7
- 図2-2 援助形態別ODA推移／7
- 図2-3 主要援助国・国際機関別ODA推移／7
- 図2-4 主要援助国・国際機関による対ジンバブエ政府開発援助（ODA）の実績／8
- 図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移／10
- 図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴／11
- 図4-1 我が国とジンバブエの貿易額推移／18
- 図4-2 ジンバブエにおける我が国ODAのシェア／19
- 図4-3 我が国の二国間ODA総額に占めるジンバブエのシェア／19
- 図4-4 我が国の対ジンバブエODAにおける形態別配分の推移／19
- 図4-5 我が国の経済技術協力プロジェクト位置図／21

- 表1-1 分野別国内総生産／3
- 表1-2 分野別国内総生産計画値／4
- 表1-3 国際収支／5
- 表1-4 中央政府財政／5
- 表1-5 1985年度予算／5
- 表2-1 1981年対ジンバブエ政府開発援助（ODA）実績総括表／9
- 表2-2 1982年対ジンバブエ政府開発援助（ODA）実績総括表／9
- 表4-1 我が国のジンバブエに対する経済技術協力実績／18
- 表4-2 分野別経済技術協力実施状況／22

参 考 資 料

1. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries (1971～1982) ; OECD (1978, 1981, 1982, 1984)
2. Report on Development Co-operation for 1981, Zimbabwe; UNDP Office, Zimbabwe (1982)
3. Transitional National Development plan 1982 / 85 Vol I & II ; Ministry of Finance and Economic Planning, Zimbabwe (V, I 1982, V. 2 1983)
4. First country programme for Zimbabwe, UNDP assistance requested by the Government of Zimbabwe for the period 1982 - 1986 ; UNDP (1982年2月)
5. WORLD BANK ATLAS 1984 ; WORLD BANK
6. WORLD TABLES 1983 ; WORLD BANK
7. INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS, October 1984 ; IMF
8. DIRECTION OF TRADE STATISTICS YEARBOOK 1984 ; IMF
9. わが外交の近況 (外交青書) 59 ; 外務省編 (昭和59年)
10. 国際協力事業団年報 1976～1983 ; 国際協力事業団 (1977～1984)
11. 無償資金協力実績要覧 ; 国際協力推進協会 (昭和59年2月)
12. 世界年鑑 '84 ; 共同通信社 (1984)
13. 海外経済協力便覧. 1984 ; 海外経済協力基金編, 国際開発ジャーナル社 (昭和59年)
14. 基金調査季報. 第38～46号 ; 海外経済協力基金調査開発部
15. 無償資金協力実績 (JICA 担当分) (昭和52年～56年度) ; 国際協力事業団 (59年2月)
16. 国際協力事業団事業実績表 ; 国際協力事業団総務部情報管理課 (昭和59年3月末現在)
17. 経済協力ハンドブック 1985 ; アジア経済研究所 (1985)
18. 国際協力ハンドブック 1983 ; 国際協力推進協会
19. 経済協力の現状と問題点 1983, 1984 ; 通産省 (1984, 1985)
20. 世界開発報告 1981, 1984 ; 世界銀行 (1981, 1984)
21. ジンバブエ共和国 ; 外務省中近東アフリカ局アフリカ第二課 (昭和59年3月)
22. アフリカ便覧ーサハラ以南の国々ー ; 外務省中近東アフリカ局アフリカ第一課, 第二課 (昭和58年3月)
23. アフリカ年鑑, 1984年版 ; アフリカ協会 (1984年)
24. 発展途上国直接借款推進基礎調査ージンバブエー報告書 ; アジア経済研究所 (昭和59年3月)

● 分野区分対照表

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
1.	計画・行政 開発計画 行政	02 - General development issues, policy and planning Development strategies policies and planning General statistics Public administration
2.	公共・公益事業 公益事業 運輸交通 社会基盤 通信・放送	06 - Transport and Communications Policy and planning Air transport Land transport Water transport and shipping Postal services Telecommunications 09 - Human settlements Settlements planning Housing and infrastructure
3.	農林・水産 農業 畜産 林業 水産	04 - Agriculture, forestry and fisheries Agricultural development support service Crops Livestock Fisheries Forestry
4.	鉱工業 工業 鉱業 エネルギー	03 - Natural resources Cartography Land and water Mineral resources Biological resources Energy 05 - Industry Industrial development support services Manufacturing industries Tourism and related services Other service industries
5.	商業・観光 商業・貿易 観光	07 - International trade and development finance Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Development finance and monetary problems

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
6.	人的資源 人的資源 科学・文化	11 - Education Educational policy and planning Educational facilities and technology Educational systems Non-formal education 15 - Culture Cultural preservations and development Protection of authors and performers Communication and mass media 16 - Science and technology Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography Meteorology
7.	保健・医療	08 - Population Population dynamics Family planning 10 - Health Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health
8.	社会福祉	12 - Employment Employment promotion and planning Skills development Conditions of employment Industrial relations 13 - Humanitarian aid and relief Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation 14 - Social conditions and equity Human rights Social sciences Welfare and social security Advancement of women Disadvantaged groups Prevention of crime and drug abuse
9.	その他	01 - Political affairs Political and security activities Special missions Disarmament General international law Trusteeship, decolonization and apartheid

○ジンバブエ共和国

JICA